

## 一 般 質 問 通 告 書

上記の件について下記のとおり、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

令和 2 年 11 月 20 日  
東村山市議会議長 様

議席番号 9 番  
質問者 佐藤 まさたか

記

### 1. 新たな 10 年を拓く人材育成・人事制度とは

人材育成・研修・人事については、平成 18 年 3 月、21 年 3 月、25 年年 3 月、26 年 6 月で取り上げ、29 年 12 月議会でも「チーム市役所の前進のために」として議論させていただいた。令和 3 年度からの新たな総合計画、新たな 10 年の全体像が見えてきた中、推進の主体となる職員の力が最大限に発揮される体制づくり、組織・人事が重要なカギになる。コミュニケーション能力を高め、公民間わずあらゆる立場との対話を軸に、役所が本気になって変わることが、市民福祉の向上と、10 年、20 年後の当市の発展の礎になると考え、以下質問する。

#### 1) 人材育成について

- ① 平成 26 年 4 月に 12 年ぶりに改定された「人材育成ビジョン～自ら学び自ら行動する職員をめざして」。「自ら学ぶ職員」は増えているか。学びの成果が共有され、自ら学ぶことを応援し合い、高め合う文化、風土になってきているか。「自ら行動する」職員についてはどうか。
- ② 人材育成ビジョンでは、目指すべき職員像を「新たな時代の東村山の自治を担うために、地域の課題を的確に捉え、自ら考え、その解決のために積極的に行動する職員」としている。新しい総合計画は、かつてない人口減少、縮小均衡のフェーズを前提に、持続可能な自治体、地域社会をどう構築するのか？という命題と直面する。これまでの発想、これまでの手法、これまでの役所の常識だけで切り拓いていくことはできないであろう。目指すべき職員像をどう描くのか、伺う。

- ③ 人材育成ビジョンについて 2017 年 12 月議会では「5 年程度を目安に研修を行い、必要となる改定を行ってまいりたい」と答弁があったが、これまでの評価と今後の予定を伺う。

## 2) 組織・人事について

- ① 令和 3 年度からの施策推進に向け、今年度後半において、比較的大きな規模での組織見直し、人事異動が進められると考えてよいか。重きを置くテーマ、ポイントとなる点は何か伺う。
- ② 人は増えないが仕事は増える、という状況が続いていると理解しているが、特に増員を検討しなければならないと考えている部門はどこなのか。退職手当債の償還終了に伴い職員定数への縛りももう少しで無くなるが、現段階における考え、見通しを伺う。
- ③ 人事評価について伺う。納得度を高めるには、評価精度の向上、公平性、透明性、評価者の力量向上策、低評価者のモチベーション向上、不服申立て制度等、様々な課題があると思われる。重視してきたことや、これまでの取組みについて伺う。
- ④ 人事評価結果の勤勉手当への反映は、現在どこまで拡大されているのか。会計年度職員へは適用されているのか。課題はあるか、伺う。
- ⑤ チーム力向上には、非正規、特に経験豊かな嘱託職員や再任用職員を抜きに考えることはできない状況であろう。誰もがチームの一員としてやり甲斐を持って十二分に力を発揮できる環境づくりは十分に考慮されているか。課題はないか伺う。

## 2. 市の姿勢を明確に示す環境基本計画に

### 1) 策定の経過と現状について

- ① 新たな計画のスタートに向け、策定状況は現在どのようになっているのか伺う。
- ② 間もなく終期を迎える現計画については、推進状況点検評価を毎年公表されてきている。分野、施策は多岐に亘るが、主たる達成度の高いもの、低いもの、それらの要因をどう分析されているのか伺う。
- ③ それらを踏まえ、新たな計画の重点となること、現計画と比べて大きく異なる点や新たに加える点等はあるか、伺う。

## 2) 計画の完成に向けて

- ① 完成に向けた今後のスケジュールを伺う。
- ② 7 月に開催された環境審議会における議論、意見にはどのようなものがあり、それらは計画にどう反映されようとしているのか。9 月の決算委員会における答弁についてはどうか。
- ③ 環境政策の推進、施策の実現には、全庁挙げて取り組むことになるが、確実な実行に向けた推進体制はどうするのか。計画の旗振り役や進捗管理も重要と考えるがいかがか。
- ④ 施策推進にあたっては、とりわけ市民、民間事業者など、他セクターとの連携、協働なしには進められない分野であり、さらに力を入れていただきたい。どう取り組むのか、考えを伺う。
- ⑤ 「持続可能な地球の実現に貢献する東村山市を目指す」と本年 3 月議会における施政方針で述べられている。持続可能性、SDG s を掲げる第 5 次基本計画はもちろん、今後の市政運営にとって、環境行政は基軸となるものであり、果たす役割はこれまでよりもさらに重要になると考える。市長の見解を伺う。